



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月2日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東  
 コード番号 2733 URL http://www.arata-gr.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 2018年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	381,081	3.1	4,478	0.1	4,673	△3.5	3,332	3.1
2018年3月期第2四半期	369,766	4.0	4,473	20.8	4,844	23.9	3,231	32.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,735百万円 (△3.1%) 2018年3月期第2四半期 3,854百万円 (29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	195.54	190.16
2018年3月期第2四半期	211.02	191.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	250,766	79,296	31.6	4,490.10
2018年3月期	243,698	71,472	29.3	4,285.43

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 79,283百万円 2018年3月期 71,461百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	3.7	9,700	9.5	10,000	5.9	6,500	2.2	389.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	18,027,640株	2018年3月期	17,417,840株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	370,259株	2018年3月期	742,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	17,040,801株	2018年3月期2Q	15,314,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月22日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、企業の好業績や雇用情勢の改善などにより、個人消費も緩やかな回復基調にあるものの、国内においては相次ぐ自然災害や慢性的な人手不足の影響が懸念されるとともに、海外においては保護貿易主義的な動きによるグローバル経済への悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

このような中、当社は中期経営計画の達成に向けて引き続き積極的な営業活動を進め売上拡大を目指してきました。当第2四半期連結累計期間においては天候不順による殺虫剤を始めとした季節商品の不振、また相次ぐ自然災害の影響を受け、売上高は第1四半期連結累計期間より伸び率は低下しましたものの前年同期比3.1%増加となりました。

収益面においては営業利益が前年同期に対して微増に留まりました。

季節商品などの売上高減少による収益の低下をHealth&Beautyカテゴリーに注力し販売を拡大することにより売上総利益率10.29%となり、また販売費及び一般管理費に関しては売上高が前年同期より3.1%伸びる中で2.8%の増加に抑制して販売費及び一般管理費比率9.11%まで改善しました。

しかしながら、売上総利益率の低下を十分には賄うことはできず、営業利益率は1.18%となり、営業利益は前年同期に対して微増になりました。

経常利益については今後の売上高増加に伴い必要となる運転資金をより安定的に優位な条件で調達できるように設定しました500億円のコミットメントラインの初期手数料を第1四半期連結会計期間に計上したことの影響により減益となっておりますが、調達コストが従来よりも低減できる為、通期においては収益に対する影響はなく、また中長期に亘っては経費削減につながる施策となっております。

2018年3月期同様に、上位小売業の売上高の伸び率は全社実績を上回って進捗しており、主力であるドラッグストア業態は前年同期比4.7%増、Health&Beauty（化粧品等）カテゴリーは前年同期比6.4%増で推移しております。

現在の成長ドライバーとなっている活動基準原価による営業活動の徹底、商品単価の改善、返品削減、間接業務の生産性改善により年間業績予想を達成し、2020年3月期中期経営計画を達成してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は381,081百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は4,478百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は4,673百万円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,332百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

## カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	117,319	106.4
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	52,979	103.4
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	40,131	97.6
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	71,910	98.6
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	27,625	106.3
ペット・多角品・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	71,115	104.2
合計		381,081	103.1

(注) 第1四半期連結会計期間より、カテゴリーの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

## 業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	前年同期比
ドラッグストア	184,853	104.7
ホームセンター	64,090	102.1
SM	46,469	99.7
ディスカウント	27,641	102.9
GMS	20,577	94.2
その他	37,449	106.8
合計	381,081	103.1

(注) 第1四半期連結会計期間より、業態別分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は250,766百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,067百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は178,455百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,198百万円増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が5,879百万円、未収入金が2,288百万円増加し、現金及び預金が1,210百万円減少したことによるものであります。

固定資産は72,311百万円となり、前連結会計年度末と比較して130百万円減少となりました。

これは主に投資有価証券が349百万円増加し、建物及び構築物が383百万円、土地が367百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は137,430百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,400百万円減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が560百万円、短期借入金が7,348百万円、未払法人税等397百万円減少したことによるものであります。

固定負債は34,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,644百万円増加となりました。

これは主に社債が5,883百万円、長期借入金が1,667百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は79,296百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,824百万円増加となり、自己資本比率は31.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,826	16,615
受取手形及び売掛金	97,321	103,200
商品	29,997	30,504
未収入金	22,827	25,116
その他	3,286	3,020
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	171,256	178,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,983	22,600
土地	20,461	20,094
その他(純額)	7,595	7,693
有形固定資産合計	51,041	50,388
無形固定資産		
のれん	—	18
その他	3,495	3,568
無形固定資産合計	3,495	3,586
投資その他の資産		
投資有価証券	13,539	13,889
繰延税金資産	480	495
退職給付に係る資産	908	997
その他	3,033	3,009
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	17,905	18,336
固定資産合計	72,442	72,311
資産合計	243,698	250,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,112	88,552
短期借入金	31,869	24,521
未払法人税等	2,358	1,960
賞与引当金	1,651	1,722
その他	20,839	20,673
流動負債合計	145,831	137,430
固定負債		
社債	424	6,307
長期借入金	11,347	13,014
繰延税金負債	944	1,084
退職給付に係る負債	7,535	7,722
その他	6,144	5,910
固定負債合計	26,394	34,039
負債合計	172,226	171,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,026	8,568
資本剰余金	25,353	27,763
利益剰余金	35,024	37,681
自己株式	△1,542	△730
株主資本合計	65,861	73,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,793	6,212
為替換算調整勘定	46	12
退職給付に係る調整累計額	△240	△224
その他の包括利益累計額合計	5,599	6,000
非支配株主持分	10	13
純資産合計	71,472	79,296
負債純資産合計	243,698	250,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	369,766	381,081
売上原価	331,500	341,877
売上総利益	38,265	39,204
販売費及び一般管理費	33,792	34,725
営業利益	4,473	4,478
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	89	98
業務受託手数料	149	151
貸倒引当金戻入額	131	2
その他	301	343
営業外収益合計	676	599
営業外費用		
支払利息	169	126
売上債権売却損	74	82
アレンジメント手数料	—	100
その他	60	95
営業外費用合計	305	403
経常利益	4,844	4,673
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	—	376
特別利益合計	0	398
特別損失		
固定資産売却損	2	148
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	—	1
投資有価証券売却損	—	3
災害による損失	—	75
特別損失合計	6	233
税金等調整前四半期純利益	4,837	4,838
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,639
法人税等調整額	△120	△134
法人税等合計	1,604	1,504
四半期純利益	3,233	3,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231	3,332

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,233	3,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	418
為替換算調整勘定	△4	△33
退職給付に係る調整額	24	16
その他の包括利益合計	620	401
四半期包括利益	3,854	3,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,848	3,733
非支配株主に係る四半期包括利益	5	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,837	4,838
減価償却費	2,163	2,214
のれん償却額	7	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	251	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	235	224
受取利息及び受取配当金	△92	△101
支払利息	169	126
為替差損益(△は益)	△8	△32
固定資産売却損益(△は益)	2	127
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△373
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△18,025	△5,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△695	△487
仕入債務の増減額(△は減少)	11,431	△40
その他	2,990	△2,493
小計	3,140	△1,778
利息及び配当金の受取額	92	101
利息の支払額	△171	△123
法人税等の支払額	△1,227	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834	△3,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△197	△218
定期預金の払戻による収入	182	174
有形固定資産の取得による支出	△1,390	△1,436
有形固定資産の売却による収入	6	259
無形固定資産の取得による支出	△539	△714
投資有価証券の取得による支出	△66	△188
投資有価証券の売却による収入	1	882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18
その他	66	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△1,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,113	△3,260
長期借入れによる収入	8,790	3,000
長期借入金の返済による支出	△12,139	△5,458
社債の発行による収入	—	5,979
社債の償還による支出	△250	—
株式の発行による収入	—	3,061
自己株式の処分による収入	—	1,517
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△521	△675
リース債務の返済による支出	△488	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498	3,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,400	△1,237
現金及び現金同等物の期首残高	12,923	17,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,323	15,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、公募による新株式の発行及び自己株式の処分を行ったことに伴い、資本金が1,259百万円、資本剰余金が2,110百万円それぞれ増加し、自己株式が666百万円減少しております。また、オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ282百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。